

財政状況の公表に関する条例（昭和23年秋田県条例第40号）第2条の規定に基づき、平成28年度下半期（平成28年10月1日から平成29年3月31日までの期間）における秋田県の財政状況を別冊のとおり公表する。

平成29年6月30日

秋田県知事 佐 竹 敬 久

財 政 状 況

平成 2 9 年 6 月



秋 田 県

は じ め に

この「財政状況」は、県財政の実態と諸施策について県民の皆様から御理解いただき、県民総参加の県政運営に向けた御協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回公表しているものです。

今回は、平成29年度当初予算の概要と平成28年度下半期の補正予算の状況のほか、平成28年度予算の執行状況、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況等について説明します。

目 次

1	平成29年度当初予算の概要-----	1
2	平成29年度当初予算の主な施策の概要-----	6
3	平成28年度予算の補正状況-----	12
4	平成28年度予算の執行状況-----	15
5	秋田県の財政状況-----	17
6	県民負担の状況-----	23
7	県債の状況-----	26
8	一時借入金の状況-----	26
9	県有財産の状況-----	27
10	公営企業の業務状況-----	34

1 平成 29 年度当初予算の概要

(1) 特 徴

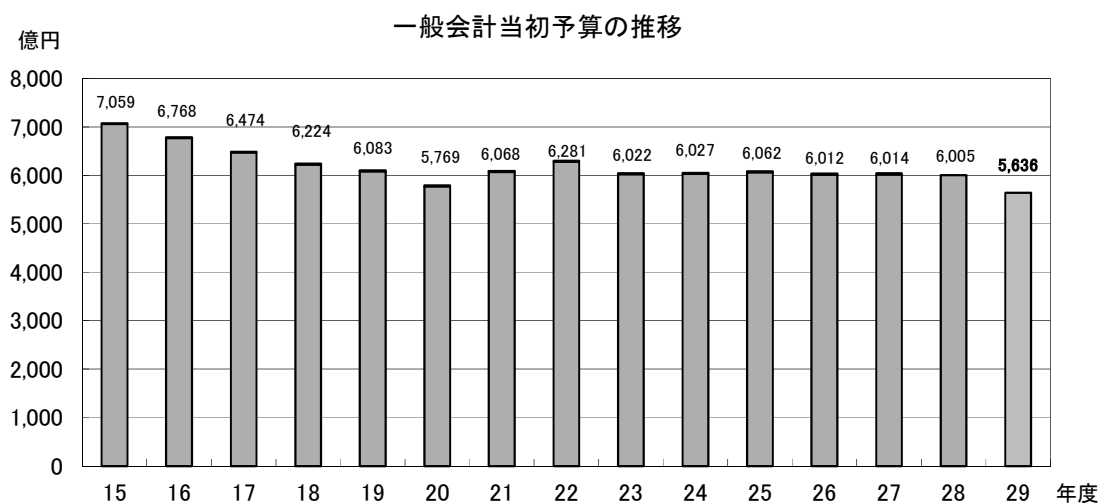
○平成 29 年度当初予算は、4 月が知事改選期に当たることから、人件費や公債費などの義務的経費を中心とした骨格予算とすることを基本としつつも、地方創生に向けた「あきた未来総合戦略」に基づく継続事業や、県民の生活を支える基盤づくりなど、年度当初から執行が必要な事業について計上しております。

○新規・拡充事業については、原則として肉付け予算となる 6 月補正予算に計上し、当初予算と合わせて、秋田の創生に向けた取組を更に加速させるほか、最終年度を迎える「第 2 期ふるさと秋田元気創造プラン」の着実な推進を図ることとしております。

○予算編成に当たっては、一般財源が前年度並にとどまる一方で、人件費や社会保障関係経費が増加するなど厳しい状況にあるものの、今後の安定した財政運営に必要な財政 2 基金の残高確保と県債残高の圧縮に努め、財政健全化に向けた歩みを継続させています。

(2) 規 模

○一般会計	5,635億5,800万円（対前年度当初予算比	△ 6.2%
○特別会計	1,728億8,352万円（対前年度当初予算比	△20.0%
○企業会計	71億2,072万円（対前年度当初予算比	△ 1.6%



注 1) 17、25 年度は当初予算が骨格予算であるため、6 月補正後予算額を掲出しています。

注 2) 20 年度まで借換債を除く実質的な予算額を掲出しており、21 年度以降、借換債は公債費管理特別会計に移行しています。

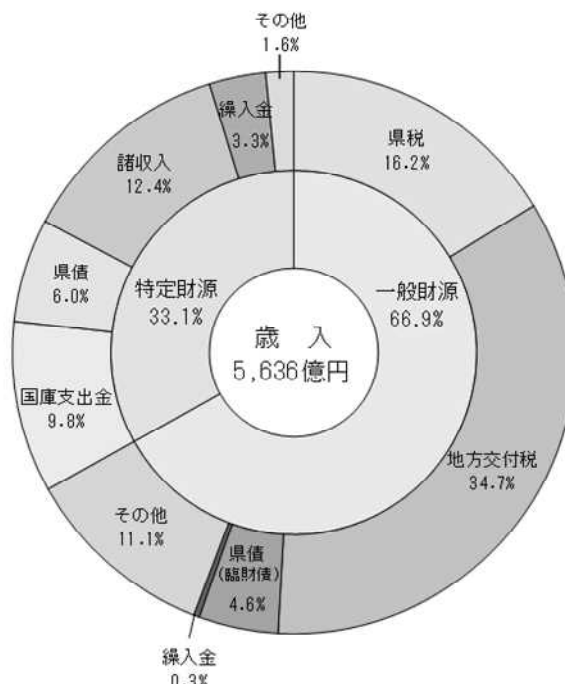
(3) 一般会計

①歳入予算の状況

用途が特定されていない一般財源は66.9%(3,771億円)で、その主なものは、県税16.2%(915億円)、地方交付税34.7%(1,953億円)となっています。

また、用途が特定されている特定財源が33.1%(1,865億円)となっています。

一般会計歳入予算構成比



主な歳入項目の状況

(単位 千円)

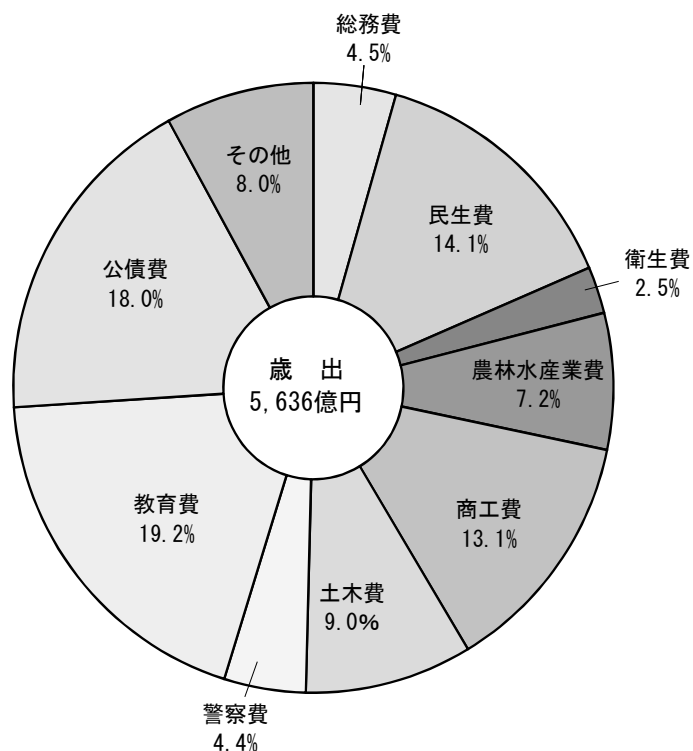
区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
県 税	91,533,300	16.2	91,008,300	15.2	525,000	0.6
地 方 交 付 税	195,297,000	34.7	195,230,000	32.5	67,000	0.0
(地方交付税+臨時財政対策債)	(221,016,000)	(39.3)	(220,773,000)	(36.8)	(243,000)	(0.1)
国 庫 支 出 金	57,859,420	10.2	64,742,981	10.8	△ 6,883,561	△ 10.6
繰 入 金	20,106,177	3.6	26,954,756	4.4	△ 6,848,579	△ 25.4
うち財政2基金からの繰入	6,500,000	1.2	9,000,000	1.5	△ 2,500,000	△ 27.8
諸 収 入	74,349,175	13.2	86,265,471	14.4	△ 11,916,296	△ 13.8
県 債	59,470,300	10.6	68,400,500	11.4	△ 8,930,200	△ 13.1
うち臨時財政対策債	25,719,000	4.6	25,543,000	4.3	176,000	0.7
そ の 他	64,942,628	11.5	67,922,992	11.3	△ 2,980,364	△ 4.4
歳 入 合 計	563,558,000	100.0	600,525,000	100.0	△ 36,967,000	△ 6.2

②歳出予算の状況

ア 目的別

目的別の構成比は、教育費 19.2% (1,081 億円)、民生費 14.1% (795 億円)、商工費 13.1% (739 億円)、土木費 9.0% (508 億円) などとなっています。公債費は、全体の 18.0% (1,015 億円) を占め、対前年度比 0.7% (7 億円) の減となっています。

一般会計歳出予算構成比（目的別）



一般会計歳出予算（目的別）

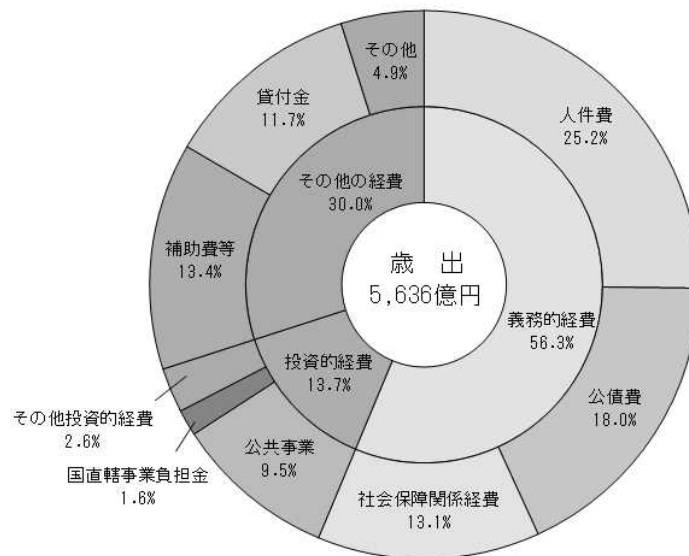
(単位 千円)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 議 会 費	1,218,107	0.2	1,205,441	0.2	12,666	1.1
2 総 務 費	25,077,142	4.5	25,316,136	4.2	△ 238,994	△ 0.9
3 民 生 費	79,509,697	14.1	78,049,049	13.0	1,460,648	1.9
4 衛 生 費	13,968,301	2.5	15,758,925	2.6	△ 1,790,624	△ 11.4
5 労 働 費	1,302,257	0.2	1,310,822	0.2	△ 8,565	△ 0.7
6 農 林 水 産 業 費	40,766,772	7.2	47,519,602	7.9	△ 6,752,830	△ 14.2
7 商 工 費	73,906,523	13.1	88,820,724	14.8	△ 14,914,201	△ 16.8
8 土 木 費	50,796,840	9.0	58,294,583	9.7	△ 7,497,743	△ 12.9
9 警 察 費	24,820,777	4.4	25,796,659	4.3	△ 975,882	△ 3.8
10 教 育 費	108,076,074	19.2	111,614,653	18.6	△ 3,538,579	△ 3.2
11 災 害 復 旧 費	5,342,546	1.0	5,647,754	1.0	△ 305,208	△ 5.4
12 公 債 費	101,472,764	18.0	102,137,652	17.0	△ 664,888	△ 0.7
13 諸 支 出 金	37,150,200	6.6	38,903,000	6.5	△ 1,752,800	△ 4.5
14 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	563,558,000	100.0	600,525,000	100.0	△ 36,967,000	△ 6.2

イ 性質別

性質別に見ると、人件費は全体の25.2%（1,420億円）で、対前年度比0.5%（7億円）の増となっています。投資的経費は全体の13.7%（774億円）で、対前年度比20.5%（200億円）の減となっていますが、公共事業については、肉付け予算となる6月補正予算を含めた実質事業額ベースで事業費の大幅な増額を予定しています。

一般会計歳出予算構成比（性質別）



一般会計歳出予算（性質別）

（単位 千円）

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
義 務 的 経 費	317,235,206	56.3	314,954,044	52.4	2,281,162	0.7
人 件 費	142,011,903	25.2	141,294,077	23.5	717,826	0.5
公 債 費	101,330,841	18.0	101,946,640	17.0	△ 615,799	△ 0.6
社会保険関係経費	73,892,462	13.1	71,713,327	11.9	2,179,135	3.0
投 資 的 経 費	77,411,836	13.7	97,394,927	16.2	△ 19,983,091	△ 20.5
公 共 事 業	53,777,308	9.5	64,927,443	10.8	△ 11,150,135	△ 17.2
国直轄事業負担金	8,741,000	1.6	8,643,881	1.4	97,119	1.1
その他投資的経費	14,893,528	2.6	23,823,603	4.0	△ 8,930,075	△ 37.5
そ の 他 の 経 費	168,910,958	30.0	188,176,029	31.4	△ 19,265,071	△ 10.2
補 助 費 等	75,386,732	13.4	79,633,162	13.3	△ 4,246,430	△ 5.3
貸 付 金	65,957,209	11.7	78,369,972	13.1	△ 12,412,763	△ 15.8
そ の 他	27,567,017	4.9	30,172,895	5.0	△ 2,605,878	△ 8.6
歳 出 合 計	563,558,000	100.0	600,525,000	100.0	△ 36,967,000	△ 6.2

(4) 特別会計・企業会計

特別会計（17 会計）の当初予算は総額 1,729 億円で、借換債の減等による公債費管理特別会計の減などにより、前年度当初予算と比較して 20.0%（431 億円）の減となっています。

企業会計（2 会計）の当初予算は総額 71 億円で、前年度当初予算と比較して 1.6%（1 億円）の減となっています。

29 年度歳出予算（会計別）

（単位 千円）

区 分	29年度当初予算額 (A)	28年度当初予算額 (B)	比 較 増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
特 別 会 計	172,883,524	215,977,072	△ 43,093,548	△ 20.0
証 紙	3,351,000	3,348,000	3,000	0.1
母子父子寡婦福祉資金	162,335	166,000	△ 3,665	△ 2.2
就農支援資金貸付事業等	34,750	53,806	△ 19,056	△ 35.4
中小企業設備 導入助成資金	243,864	1,571,394	△ 1,327,530	△ 84.5
土地取得事業	114	371	△ 257	△ 69.3
工業団地開発事業	1,006,354	1,170,451	△ 164,097	△ 14.0
林業・木材産業改善資金	428,403	476,565	△ 48,162	△ 10.1
市町村振興資金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
沿岸漁業改善資金	162,835	159,020	3,815	2.4
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	5,520,200	4,601,700	918,500	20.0
下水道事業	6,760,205	7,054,611	△ 294,406	△ 4.2
港湾整備事業	1,893,353	1,916,934	△ 23,581	△ 1.2
地域総合整備資金	1,357,971	6,255,899	△ 4,897,928	△ 78.3
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	6,514	156,355	△ 149,841	△ 95.8
環境保全センター事業	595,348	556,408	38,940	7.0
公債費管理	146,032,764	185,020,152	△ 38,987,388	△ 21.1
病院機構施設整備等貸付金	3,327,514	1,469,406	1,858,108	126.5
企 業 会 計	7,120,721	7,234,178	△ 113,457	△ 1.6
電気事業会計	5,937,559	5,030,552	907,007	18.0
工業用水道事業会計	1,183,162	2,203,626	△ 1,020,464	△ 46.3

2 平成 29 年度当初予算の主な施策の概要

1 「あきた未来総合戦略」の推進

〔基本目標 1 産業振興による仕事づくり〕

(1) 地域産業の競争力強化

【成長分野への事業展開と中核企業の育成】

自動車、航空機、ＩＣＴ、再生可能エネルギーなど、今後の成長が見込まれる産業分野への新たな事業展開や拠点形成に向けた設備投資への支援を進めるとともに、地域経済を牽引する中核企業の育成を促進します。

・自動車産業強化支援事業	27 百万円
・航空機産業強化支援事業	158 百万円
・情報関連産業競争力強化事業	16 百万円
・新エネルギー産業創出・育成事業	34 百万円
・ものづくり中核企業創出促進事業	41 百万円
・あきた産学官金総結集新産業創出事業	29 百万円

【企業の経営基盤の強化と産業拠点の形成】

企業の経営基盤の強化を図るため、新たな技術やサービスによる商品の高付加価値化、海外展開も含めた新たな市場の開拓等を支援するとともに、企業誘致や本社機能の移転等を促進し、県内における産業拠点の形成を推進します。

・企業競争力強化事業	73 百万円
・がんばる中小企業応援事業	274 百万円
・県内企業海外展開支援事業	36 百万円
・あきた企業立地促進助成事業	2,272 百万円

【起業と事業承継の推進】

起業や事業承継を推進し、県内への人口定着、雇用の確保につなげます。

・あきた起業促進事業	47 百万円
・事業承継推進事業	20 百万円

【産業人材の育成】

本県産業の今後の事業展開や拠点形成を担う人材を確保するため、若年求職者の職業相談対応等の各種支援を行うとともに、職業訓練の充実等を図ります。

・県内就職促進事業	36 百万円
・職業能力開発支援事業	426 百万円
・訪県青年ビジネスチャレンジ事業	9 百万円

（２）農林水産業の成長産業化の促進

【強い担い手づくりと新規就農の促進】

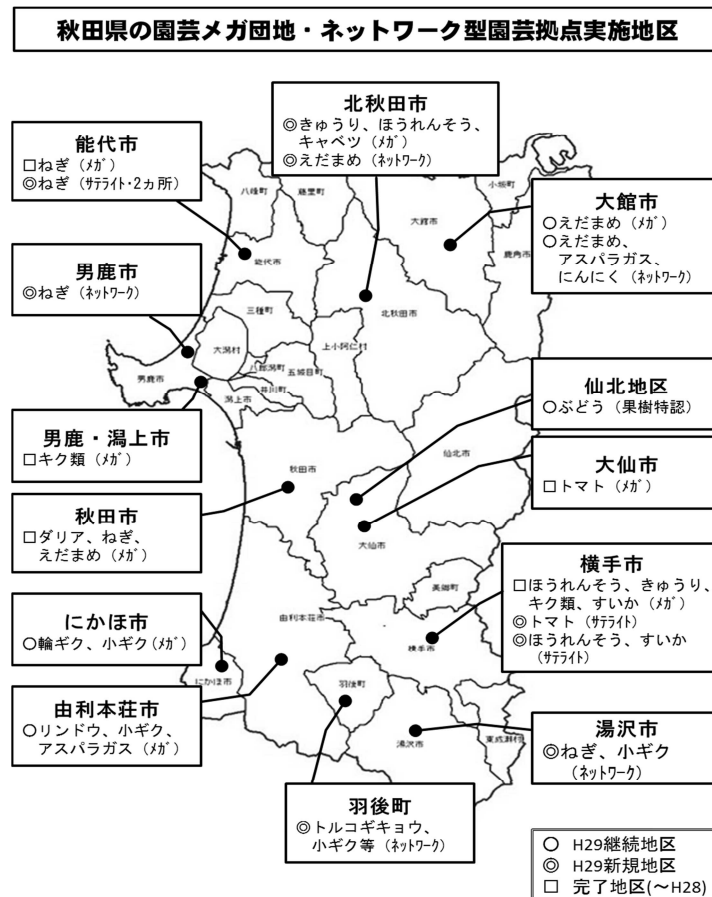
本県農業を支える担い手が、厳しい環境の中にあっても力強い経営体として発展していけるよう、意欲的な取組を後押しするとともに、県外からの移住者も含め、新規就農者への支援を行い、次代の担い手を確保・育成します。

・農地中間管理総合対策事業	1,167 百万円
・農業経営発展加速化支援事業	265 百万円
・ウェルカム秋田！移住就業応援事業	74 百万円

【複合型生産構造への転換の加速化】

収益性の高い複合型の生産構造への転換に向け、野菜や畜産等の戦略作物への取組をさらに強化します。

・本県の園芸振興をリードするメガ団地等の育成	818 百万円
・ 新 枝豆といえば秋田！ブランド産地確立事業	15 百万円
・めざせ全共チャンピオンシップ事業	18 百万円



【農林水産物の高付加価値化と流通販売対策の強化】

県産農林水産物について、ブランド化・高付加価値化に取り組むとともに、マーケットインの視点をより重視し、生産者や農業団体等と一体となって売込の強化を図ります。

・J A販売力強化オリジナルプラン支援事業	44 百万円
・6次産業化総合支援事業	67 百万円
・水産振興センター栽培漁業施設整備事業	644 百万円

【「ウッドファーストあきた」の推進による林業雇用の拡大】

県産材の優先利用を通じた素材生産量の拡大と秋田林業大学校を核とした新規就業者の確保・育成を図ります。

・ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業	193 百万円
・「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業	34 百万円
・東京オリンピック・パラリンピック需要を契機とした秋田スギフロンティア事業	71 百万円
(参考) 平成28年度2月追加補正予算で先行実施している事業	
・  新たな木質部材研究開発施設等整備事業	662 百万円
・  森づくり人材育成拠点施設整備事業	296 百万円

(3) 観光を中心とした交流人口の拡大

【秋田の魅力発信と受入環境の整備】

多様なメディアによるPRや観光プロモーション、県産品の売込等により秋田の魅力を積極的に発信するとともに、旅行者の多様なニーズや旅行形態の変化に対応した受入環境の整備を促進します。

・秋田の観光宣伝力強化事業	117 百万円
・秋田のインバウンド誘客促進事業	382 百万円
・クールアキタ食の輸出拡大支援事業	51 百万円
・民間観光宿泊施設魅力向上支援事業	36 百万円
・秋田版自然公園満喫プロジェクト事業	28 百万円
(参考) 平成28年度2月追加補正予算で先行実施している事業	
・  田沢湖エリア観光集客拠点施設整備事業	304 百万円

【文化・スポーツ等による交流の推進】

秋田ならではの文化資源を活用した各種イベントや大規模スポーツ大会を開催し、交流人口の拡大による地域活性化を図ります。

・文化による地域の元気創出事業	121 百万円
・県・市連携文化施設整備事業	141 百万円
・スポーツ王国創成事業	315 百万円
・2020プロジェクト推進事業	32 百万円

【交流を支える交通ネットワークの充実】

鉄道・航空路線の維持・拡充による広域交通の機能強化やクルーズ船の受入環境の整備等を促進します。

・奥羽・羽越新幹線整備促進事業	2 百万円
・広域交通ネットワーク維持・誘客促進事業	16 百万円
・海外観光交流推進事業	86 百万円
・「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業	15 百万円
(参考) 平成28年度2月追加補正予算で先行実施している事業	
・  「秋田港クルーズ」受入環境整備事業	582 百万円

〔基本目標 2 移住・定住対策〕

（１）首都圏等からの移住の促進

本県への移住を促進するため、首都圏等における戦略的な情報発信や受入体制の整備、起業支援等を行います。

・移住情報発信事業	40 百万円
・「くらし×しごと」パッケージによる移住促進事業	32 百万円
・  先輩移住者アキタライフ発信事業	9 百万円
・受入体制整備事業	44 百万円
・移住体験・交流推進事業	25 百万円

（２）若者の県内定着の促進

新卒者等の県内就職を促進し、若者の県内定着につなげます。

・夢実現！高校生ステップアップ事業	97 百万円
・Aターン協定推進事業	15 百万円
・秋田大好き！魅力深掘り促進事業	26 百万円
・秋田を支える人材確保支援事業	44 百万円

〔基本目標 3 少子化対策〕

（１）官民一体となった脱少子化県民運動の展開

少子化克服に向け、社会全体の意識改革を図ります。

・官民協働による“脱少子化あきた”総合推進対策事業	26 百万円
・子育てしやすい職場づくり推進事業	28 百万円

（２）結婚・妊娠・出産・子育ての総合的な支援の充実・強化

結婚、妊娠・出産、子育てなど、ライフステージに応じたきめ細かな少子化対策を総合的に推進するとともに、子育て世帯への経済的支援や相談機能を拡充し、安心して子どもを産み・育てられる環境を整備します。

・出会い・結婚支援事業	27 百万円
・妊娠・出産への健康づくり支援事業	117 百万円
・福祉医療費等助成事業（乳幼児・小中学生分）	1,148 百万円
・すこやか子育て支援事業	1,101 百万円
・  保育士等確保対策事業	29 百万円
・子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業	17 百万円
・あきた安全安心住まい推進事業（子育て世帯特別枠）	102 百万円

〔基本目標 4 新たな地域社会の形成〕

（１）地域社会の維持・活性化

自治体間の連携や地域支え合い体制の構築、地域公共交通の維持・活用により、持続可能な地域づくりを進めるとともに、地域の様々な資源を活用し、地域活性化を推進するほか、地域を支える多様な担い手を育成・支援します。

・第２期あきた元気ムラづくり総合推進事業	18 百万円
・生活バス路線等維持事業	184 百万円
・コンパクトなまちづくり推進事業	19 百万円
・あきた女性の活躍推進事業	14 百万円
・あきた未来づくり交付金事業	808 百万円

（２）安全・安心な暮らしを守る環境づくり

人々が住み慣れた地域で安全・安心に生活できる環境を整備します。

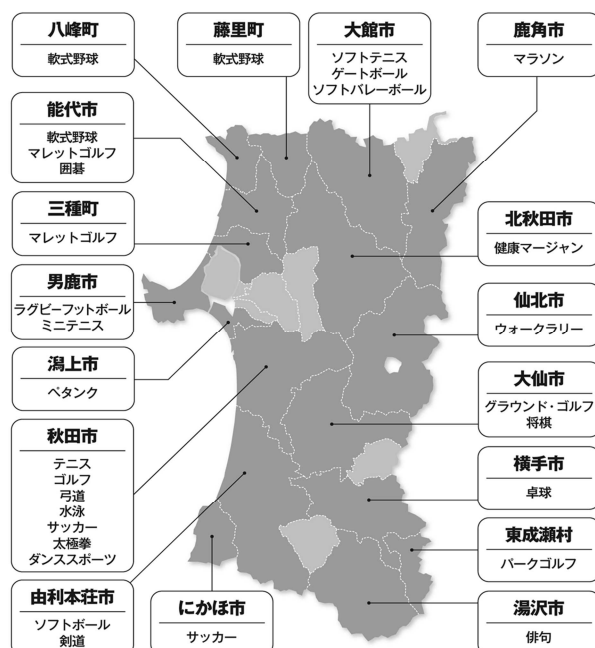
・秋田版「生涯活躍のまち」推進事業	8 百万円
・建設業担い手確保育成支援事業	10 百万円
・あきた公共施設等総合管理計画に基づく改修事業等	1,569 百万円

2 県民の生活を支える基盤づくりの着実な推進

（１）元気な長寿社会の実現

県民一人ひとりの健康寿命の延伸に向けた総合的な健康づくりや、安全で質の高い医療提供体制の構築を推進するほか、医療や介護関係者、地域住民等が連携して要介護者や認知症有病者等を地域で支えていく体制づくりを進めます。

・地域で支える認知症施策推進事業	48 百万円
・秋田県立脳血管研究センターの機能強化	2,186 百万円
・介護人材確保対策事業	75 百万円
・全国健康福祉祭開催事業	1,026 百万円



全国健康福祉祭あきた大会 (ねんりんピックあきた 2017)

- ・交流大会開催市町村・種目
左記のとおり
- ・開催期間
平成 29 年 9 月 9 日～12 日
- ・開会式
県立中央公園陸上競技場
- ・閉会式
県民会館
- ・イベント
秋田市中心市街地を中心に健康
関連イベント等実施

(2) 未来を担う人づくりの推進

質の高い教育に加え、不登校やいじめなどの問題行動の未然防止、教育環境の充実を図ることにより、秋田の将来を支える人材を育成します。

・少人数学習推進事業	719 百万円
・あきた発！英語コミュニケーション能力育成事業	183 百万円
・不登校・いじめ問題等対策事業	85 百万円
・大曲農業高等学校整備事業	668 百万円
・第27回全国産業教育フェア秋田大会開催事業	24 百万円

(3) 県民の安全・安心の確保と生活環境の整備

災害の未然防止や交通安全対策等の安全で安心な生活環境の整備を図るとともに、県民総参加による環境保全対策を推進します。

・震度情報ネットワークシステム更新整備事業	400 百万円
・交通信号機整備事業	454 百万円
・安全・安心なまちづくり事業	9 百万円
・  機動捜査センター（仮称）整備事業	36 百万円
・あきた安全安心住まい推進事業（住宅リフォーム推進）	806 百万円
・環境保全センター整備事業	235 百万円
・  ツキノワグマ被害防止対策事業	10 百万円
・  ナラ枯れ被害拡大防止緊急対策事業	45 百万円

3 平成28年度予算の補正状況

(1) 一般会計予算の補正状況

平成28年度上半期の補正予算については、前回の財政状況で説明しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

9月現計予算額	6,156億3,368万円
10月補正額	194億4,392万円
12月補正額	29億1,863万円
2月補正額	△175億3,513万円
2月追加補正額（3月9日議決）	16億 910万円
28年度最終予算額	6,220億7,020万円

28年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況				最終予算額	構成比 %
			10月補正	12月補正	2月補正 (追加分含む)	計		
県 税	91,008,300	91,008,300			△ 715,617	△ 715,617	90,292,683	14.6
地 方 消 費 税 金	40,414,000	40,414,000			△ 3,575,000	△ 3,575,000	36,839,000	5.9
地 方 譲 与 税	17,405,000	17,405,000			△ 613,176	△ 613,176	16,791,824	2.7
地 方 特 例 金	276,000	276,000			1,733	1,733	277,733	0.0
地 方 交 付 税	195,230,000	196,718,442			435,461	435,461	197,153,903	31.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	328,000	328,000				0	328,000	0.1
分 担 金 及 び 金 担	1,836,636	2,077,934	1,902,536		746,271	2,648,807	4,726,741	0.8
使 用 料 及 び 料 数	6,497,434	6,510,017			△ 116,631	△ 116,631	6,393,386	1.0
国 庫 支 出 金	64,742,981	69,983,117	9,957,465	3,011,703	△ 1,318,469	11,650,699	81,633,816	13.1
財 産 収 入	1,141,392	1,141,734		15,362	89,328	104,690	1,246,424	0.2
寄 附 金	24,529	124,729			26,028	26,028	150,757	0.0
繰 入 金	26,954,756	27,580,711		△623,197	△ 4,059,096	△ 4,682,293	22,898,418	3.7
繰 越 金	1	1,545,348	375,953		3,569,632	3,945,585	5,490,933	0.9
諸 収 入	86,265,471	89,531,549	52,064	304,668	△ 8,241,697	△ 7,884,965	81,646,584	13.1
県 債	68,400,500	70,988,800	7,155,900	210,100	△ 2,154,800	5,211,200	76,200,000	12.2
計	600,525,000	615,633,681	19,443,918	2,918,636	△ 15,926,033	6,436,521	622,070,202	100.0

28年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況				最終予算額	構成比 %
			10月補正	12月補正	2月補正 (追加分含む)	計		
議 会 費	1,205,441	1,205,441		△ 1,689	△ 7,268	△ 8,957	1,196,484	0.2
総 務 費	25,316,136	25,528,290	19,384	54,544	5,410,809	5,484,737	31,013,027	5.0
民 生 費	78,049,049	82,350,314		133,588	△ 2,711,200	△ 2,577,612	79,772,702	12.8
衛 生 費	15,758,925	16,881,205		22,207	△ 552,393	△ 530,186	16,351,019	2.6
労 働 費	1,310,822	1,325,200	18,353	△ 17,465	7,954	8,842	1,334,042	0.2
農 林 水 産 業 費	47,519,602	51,834,537	12,543,135	3,050,687	4,148,217	19,742,039	71,576,576	11.5
商 工 費	88,820,724	90,067,363		△ 63,599	△ 10,134,889	△ 10,198,488	79,868,875	12.8
土 木 費	58,294,583	62,147,283	6,863,046	△ 162,273	△ 1,701,450	4,999,323	67,146,606	10.8
警 察 費	25,796,659	25,796,659		△ 133,872	△ 416,613	△ 550,485	25,246,174	4.1
教 育 費	111,614,653	111,658,983		36,508	△ 683,942	△ 647,434	111,011,549	17.9
災 害 復 旧 費	5,647,754	5,647,754			△ 4,869,777	△ 4,869,777	777,977	0.1
公 債 費	102,137,652	102,137,652			△ 1,994,881	△ 1,994,881	100,142,771	16.1
諸 支 出 金	38,903,000	38,903,000			△ 2,420,600	△ 2,420,600	36,482,400	5.9
予 備 費	150,000	150,000				0	150,000	0.0
計	600,525,000	615,633,681	19,443,918	2,918,636	△ 15,926,033	6,436,521	622,070,202	100.0

28年度一般会計歳出予算(性質別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況				最終予算額	構成比 %
			10月補正	12月補正	2月補正 (追加分含む)	計		
人 件 費	141,294,077	141,303,160		△ 661,979	△ 955,727	△ 1,617,706	139,685,454	22.5
物 件 費	19,551,711	20,709,930	32,237	32,930	△ 561,106	△ 495,939	20,213,991	3.3
そ の 他 の 経 費	234,940,999	239,250,908	5,500	136,876	△ 10,804,558	△ 10,662,182	228,588,726	36.7
維 持 修 繕 費	2,788,745	2,791,575		9,941	△ 7,612	2,329	2,793,904	0.4
補 助 投 資 費	46,634,624	54,212,955	17,819,820	2,944,302	6,411,469	27,175,591	81,388,546	13.1
単 独 投 資 費	36,890,900	38,935,829		456,566	△ 1,888,633	△ 1,432,067	37,503,762	6.0
補 助 災 害 復 旧 事 業 費	4,882,722	4,882,722			△ 4,310,210	△ 4,310,210	572,512	0.1
単 独 災 害 復 旧 事 業 費	342,800	342,800			△ 194,600	△ 194,600	148,200	0.0
国 直 轄 事 業 負 担 金	8,643,881	8,649,261	1,586,361		△ 1,553,328	33,033	8,682,294	1.4
公 債 費	101,946,640	101,946,640			△ 1,975,466	△ 1,975,466	99,971,174	16.1
繰 出 金	2,607,901	2,607,901			△ 86,262	△ 86,262	2,521,639	0.4
計	600,525,000	615,633,681	19,443,918	2,918,636	△ 15,926,033	6,436,521	622,070,202	100.0

(2) 特別会計予算の補正状況

28年度下半期の補正状況は次のとおりです。

9 月 現 計 予 算 額	2,159億7,707万円
10 月 補 正 額	6億5,630万円
2 月 補 正 額	△ 25億5,059万円

28年度最終予算額	2,140億8,278万円
-----------	---------------

28年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況			最終予算額
			10月補正	2月補正	計	
証 紙	3,348,000	3,348,000		129,028	129,028	3,477,028
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	166,000	166,000		△ 39,249	△ 39,249	126,751
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	53,806	53,806		17,282	17,282	71,088
中 小 企 業 設 備 導 入 助 成 資 金	1,571,394	1,571,394		△ 20,683	△ 20,683	1,550,711
土 地 取 得 事 業	371	371		△ 38	△ 38	333
工 業 団 地 開 発 事 業	1,170,451	1,170,451		△ 18,445	△ 18,445	1,152,006
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	476,565	476,565			0	476,565
市 町 村 振 興 資 金	2,000,000	2,000,000		262,404	262,404	2,262,404
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	159,020	159,020			0	159,020
能 代 港 エ ネ ル ギ ー 基 地 建 設 用 地 整 備 事 業	4,601,700	4,601,700			0	4,601,700
下 水 道 事 業	7,054,611	7,054,611	656,300	△ 629,443	26,857	7,081,468
港 湾 整 備 事 業	1,916,934	1,916,934		△ 36,881	△ 36,881	1,880,053
地 域 総 合 整 備 資 金	6,255,899	6,255,899		△ 271,322	△ 271,322	5,984,577
秋 田 港 飯 島 地 区 工 業 用 地 整 備 事 業	156,355	156,355		△ 11,858	△ 11,858	144,497
環 境 保 全 セ ン タ ー 事 業	556,408	556,408		117,818	117,818	674,226
公 債 費 管 理	185,020,152	185,020,152		△ 1,992,381	△ 1,992,381	183,027,771
病 院 機 構 施 設 整 備 等 貸 付 金	1,469,406	1,469,406		△ 56,820	△ 56,820	1,412,586
計	215,977,072	215,977,072	656,300	△ 2,550,588	△ 1,894,288	214,082,784

4 平成28年度予算の執行状況

平成28年度予算の執行に当たっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めてきましたが、平成29年3月31日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率93.1%、支出率92.0%、特別会計においては収入率98.4%、支出率97.4%となっています。

一般会計の執行状況（29年3月31日現在）

（単位 千円、%）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
県 税	90,292,683	90,931,807	100.7	議 会 費	1,196,484	1,182,958	98.9
地 方 消 費 税 金 清 算 金	36,839,000	36,839,340	100.0	総 務 費	31,455,782	29,606,264	94.1
地 方 譲 与 税	16,791,824	16,936,681	100.9	民 生 費	80,060,167	78,619,682	98.2
地 方 特 例 金 交 付 金	277,733	277,733	100.0	衛 生 費	16,624,602	16,120,904	97.0
地 方 交 付 税	197,153,903	197,643,328	100.2	労 働 費	1,334,042	1,286,361	96.4
交通安全対策 特別交付金	328,000	328,151	100.0	農林水産業費	84,419,521	56,897,516	67.4
分 担 金 及 び 負 担 金	6,497,973	3,368,371	51.8	商 工 費	80,523,589	79,844,586	99.2
使用料及 び 手 数 料	6,393,386	6,436,241	100.7	土 木 費	80,269,178	63,545,528	79.2
国庫支出金	95,542,194	70,960,432	74.3	警 察 費	25,544,566	25,335,012	99.2
財 産 収 入	1,246,424	1,388,661	111.4	教 育 費	113,977,663	111,581,413	97.9
寄 附 金	150,757	156,521	103.8	災 害 復 旧 費	2,439,956	1,997,905	81.9
繰 入 金	24,210,892	23,042,933	95.2	公 債 費	100,142,771	100,101,851	100.0
繰 越 金	7,218,067	7,218,068	100.0	諸 支 出 金	36,482,400	36,100,413	99.0
諸 収 入	81,838,485	80,147,231	97.9	予 備 費	150,000	38,510	25.7
県 債	89,839,400	74,078,200	82.5				
計	654,620,721	609,753,698	93.1	計	654,620,721	602,258,903	92.0

注）予算額には、前年度からの繰越事業額（32,550,519千円）を含みます。

特別会計の執行状況（29年3月31日現在）

（単位 千円、％）

科 目	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	3,477,028	3,427,107	98.6	3,477,028	3,273,768	94.2
母子父子寡婦福祉資金	126,751	256,611	202.5	126,751	94,936	74.9
就農支援資金貸付事業等	71,088	71,988	101.3	71,088	38,230	53.8
中小企業設備導入助成資金	1,550,711	1,646,327	106.2	1,550,711	1,543,934	99.6
土 地 取 得 事 業	333	332	99.7	333	332	99.7
工 業 団 地 開 発 事 業	1,190,398	958,965	80.6	1,190,398	736,186	61.8
林業・木材産業改善資金	476,565	495,745	104.0	476,565	53,444	11.2
市 町 村 振 興 資 金	2,262,404	2,262,405	100.0	2,262,404	1,771,004	78.3
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	159,020	171,604	107.9	159,020	4,176	2.6
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	4,682,801	3,505,300	74.9	4,682,801	3,505,300	74.9
下 水 道 事 業	8,292,709	6,258,193	75.5	8,292,709	6,258,193	75.5
港 湾 整 備 事 業	1,894,953	1,429,781	75.5	1,894,953	1,429,781	75.5
地 域 総 合 整 備 資 金	5,984,577	5,984,576	100.0	5,984,577	5,984,576	100.0
秋 田 港 飯 島 地 区 工業用地整備事業	144,497	144,496	100.0	144,497	144,496	100.0
環境保全センター事業	674,226	960,024	142.4	674,226	672,944	99.8
公 債 費 管 理	183,027,771	182,987,962	100.0	183,027,771	182,987,962	100.0
病院機構施設整備等貸付金	1,545,386	1,502,277	97.2	1,545,386	1,502,277	97.2
計	215,561,218	212,063,693	98.4	215,561,218	210,001,539	97.4

注）予算額には、前年度からの繰越事業額（1,478,434千円）を含みます。

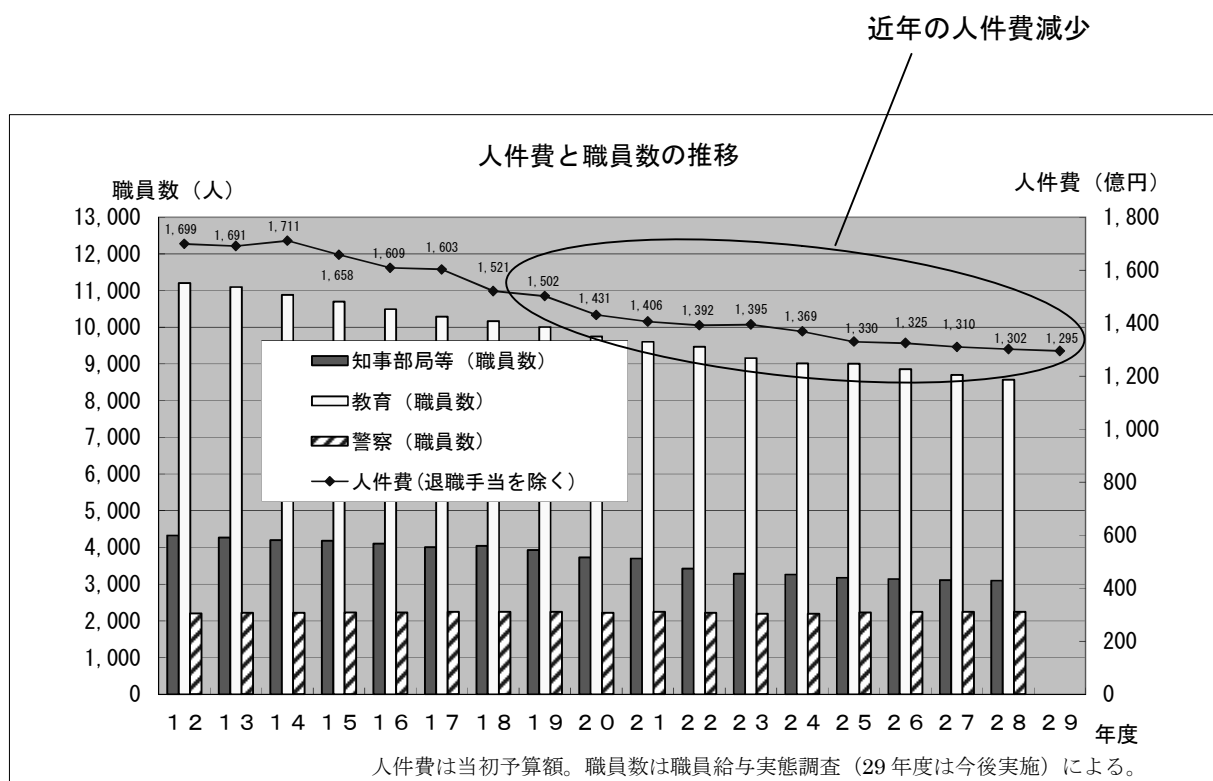
5 秋田県の財政状況

- 職員数の縮減や県債発行の抑制など、行財政改革に努めており、その成果は着実に現れています。
- 一方で、県税や地方交付税等の一般財源が横ばいで推移する中、公債費の負担が大きいことや、社会保障関係経費が増加傾向にあることなどから、厳しい財政状況が続いています。
- このような中であっても、プライマリーバランスの黒字を確保するとともに、財政2基金は300億円台の確保を目指し、将来の安定的な財政運営に備えています。

(1) 県財政の特徴

① 人件費の推移

平成8年度から職員数縮減に取り組んだことにより、人件費は年々減少しており、平成29年度当初予算では、退職手当を除く人件費は1,295億円と前年度比7億円の減となっています。



< 職員数の推移 >

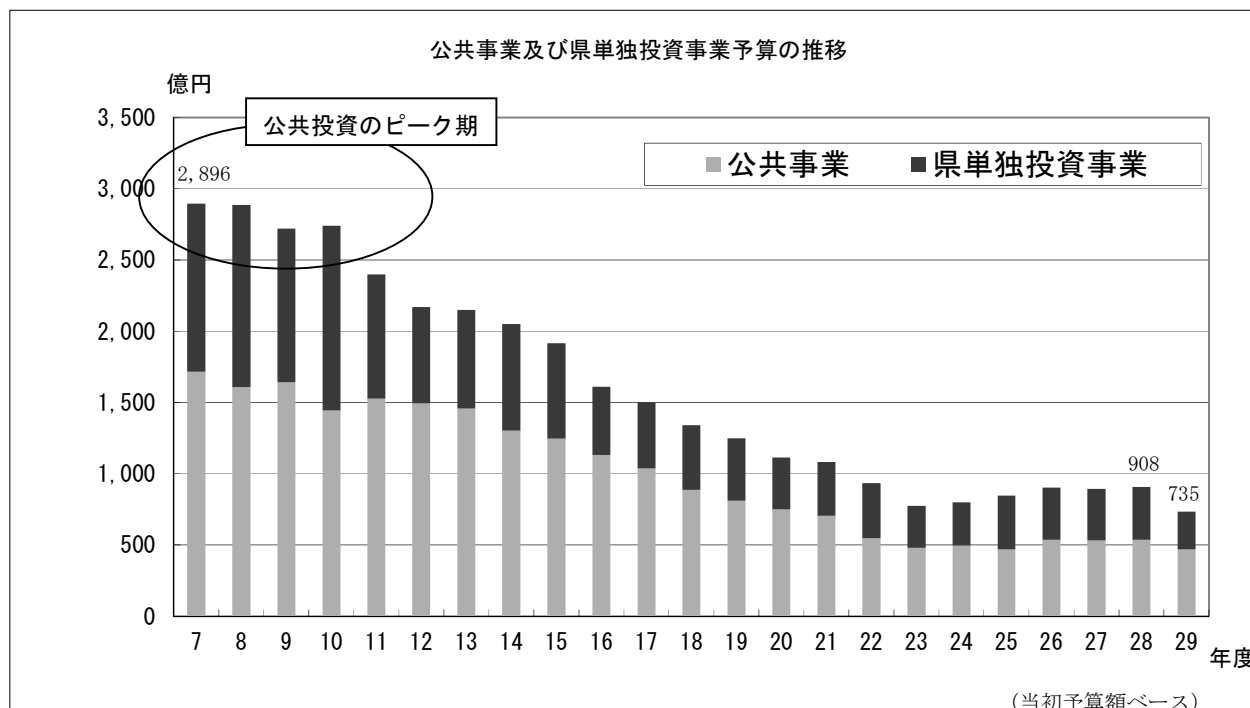
（単位：人）

年 度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
知事部局等	4,323	4,270	4,197	4,181	4,103	4,010	4,040	3,932	3,730	3,696	3,424	3,282	3,258	3,176	3,139	3,106	3,094
教 育	11,208	11,098	10,885	10,701	10,497	10,285	10,163	10,009	9,750	9,604	9,471	9,158	9,015	9,008	8,861	8,700	8,571
警 察	2,202	2,221	2,218	2,232	2,225	2,250	2,245	2,241	2,221	2,245	2,218	2,194	2,194	2,232	2,244	2,242	2,241

②公共投資の推移

バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策と歩調を合わせて、積極的に社会資本整備を行ってきたことなどにより、公共投資のピーク時の平成7年度は、2,896億円（公共事業1,717億円、県単独投資事業1,179億円）となりましたが、平成11年3月に策定した行政改革大綱以降、公共投資の重点化などにより、投資事業を抑制してきました。

平成24年度以降は、国の経済対策に伴う公共事業や高校再編に伴う統合高校の整備等により公共投資に係る予算は増加に転じております。平成29年度は骨格予算のため、前年度を大幅に下回っておりますが、肉付け予算となる6月補正後の公共投資の額は、前年度と比べて増加する見込みです。



③県債発行額と公債費の推移

公共投資等の財源となる県債の発行額は、昭和62年度から県債の元利償還金である公債費を上回っており、平成8年度（1,502億円）には、決算ベースで昭和61年度（466億円）の3倍以上になりました。

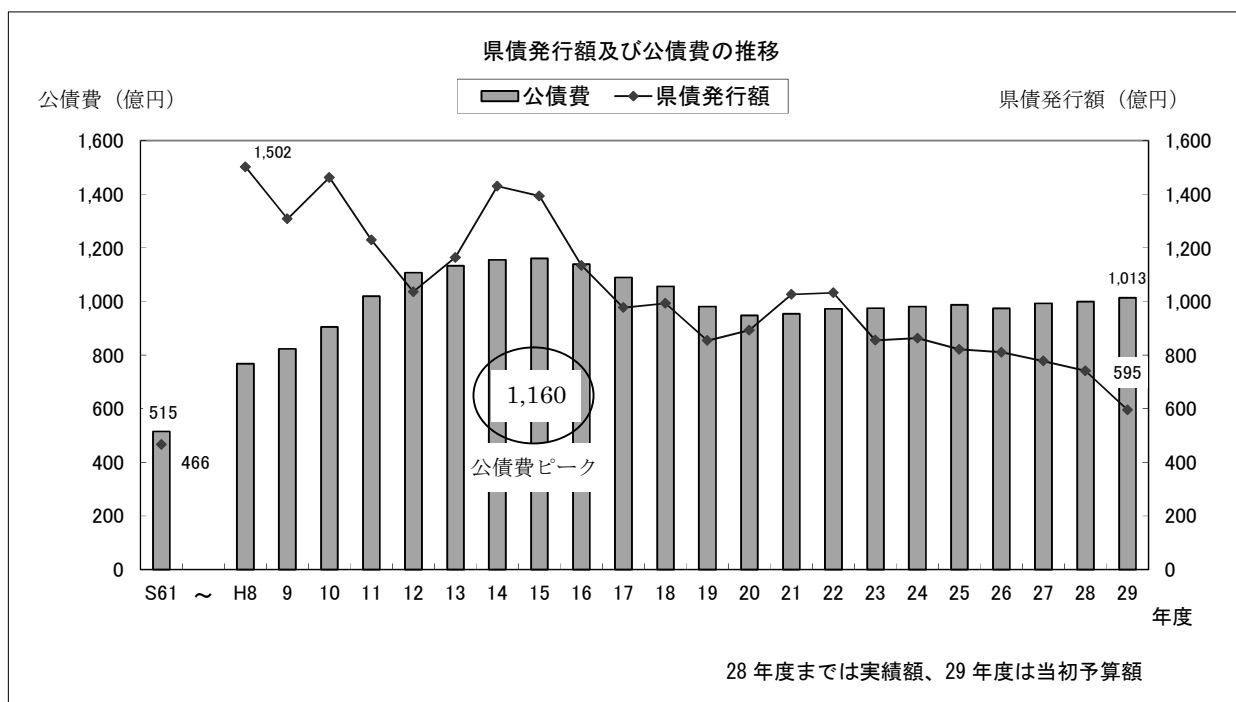
地方債の残高が増えたことにより公債費も増加し、平成15年度（1,160億円）には、昭和61年度（515億円）の2倍となるなど、財政硬直化の大きな要因となっていました。

平成13年度から、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債の発行が始まったことなどにより県債発行額が増加した年度があるものの、臨時財政対策債以外の県債発行の抑制に努めていることから、公債費はここ数年ほぼ横ばいで推移しています。

また、県債の元金償還額から県債発行額を引いた差（プライマリーバランス）は、臨時財政対策債を除いて毎年度黒字を確保していますが、平成25年度からは4年連続で臨時財政対策債を含めた全体でも黒字となっており、県債残高を着実に減らしています。

(参考)	元金償還額 (A)	県債発行額 (B)	プライマリーバランス (A) - (B)	年度末現在高
H28決算	885億円	741億円	144億円	12,582億円
うち臨時債除き	661億円	489億円	172億円	8,097億円

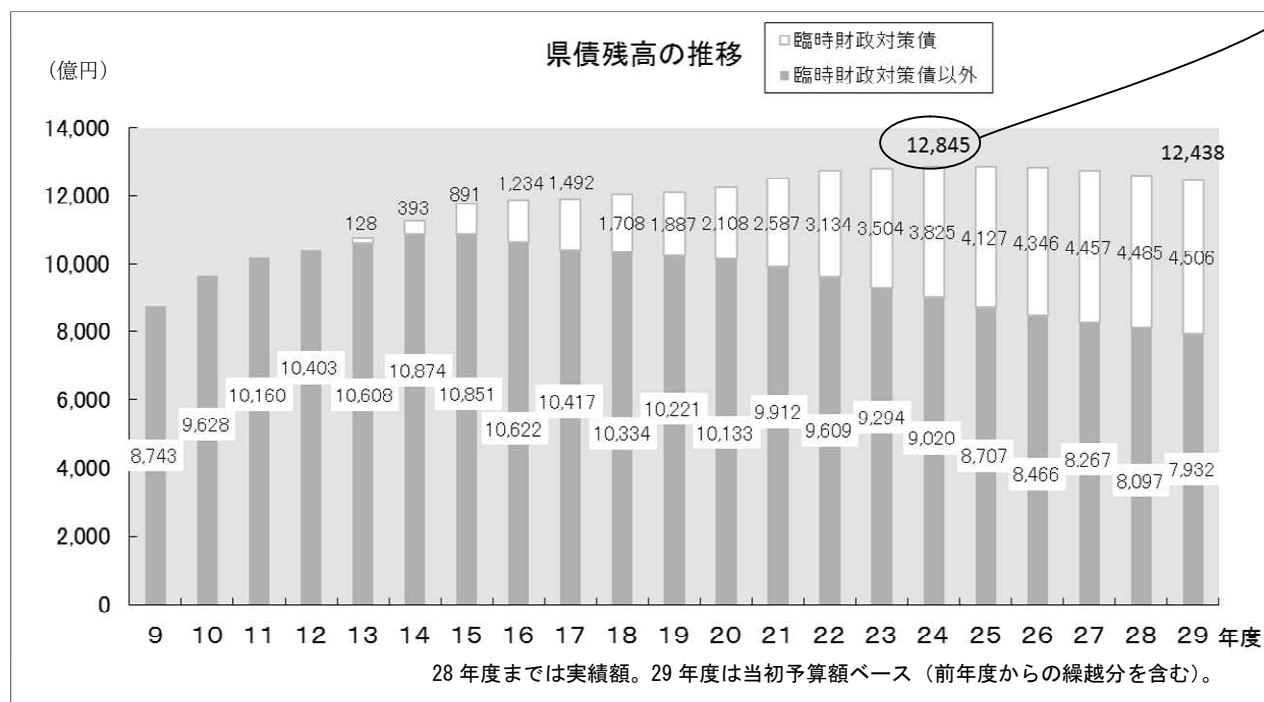
※元金償還額には市場公募債（満期一括償還）の償還財源となる減債基金への積立（3.3億円）を含む。



④県債残高の推移

平成 10 年度までの積極的な公共投資の結果、一般会計における県債残高は、平成 11 年度に 1 兆円を突破し、さらに平成 13 年度以降の臨時財政対策債の発行増により、平成 24 年度末には 1 兆 2,845 億円に達しました。しかし、行政改革による投資事業の重点化等により、臨時財政対策債を除いた県債残高は平成 15 年度以降、毎年減少しており、平成 25 年度以降は、臨時財政対策債も含めた全体の県債残高も減少に転じております。

なお、臨時財政対策債の元利償還金については、その全額が地方交付税で措置されています。

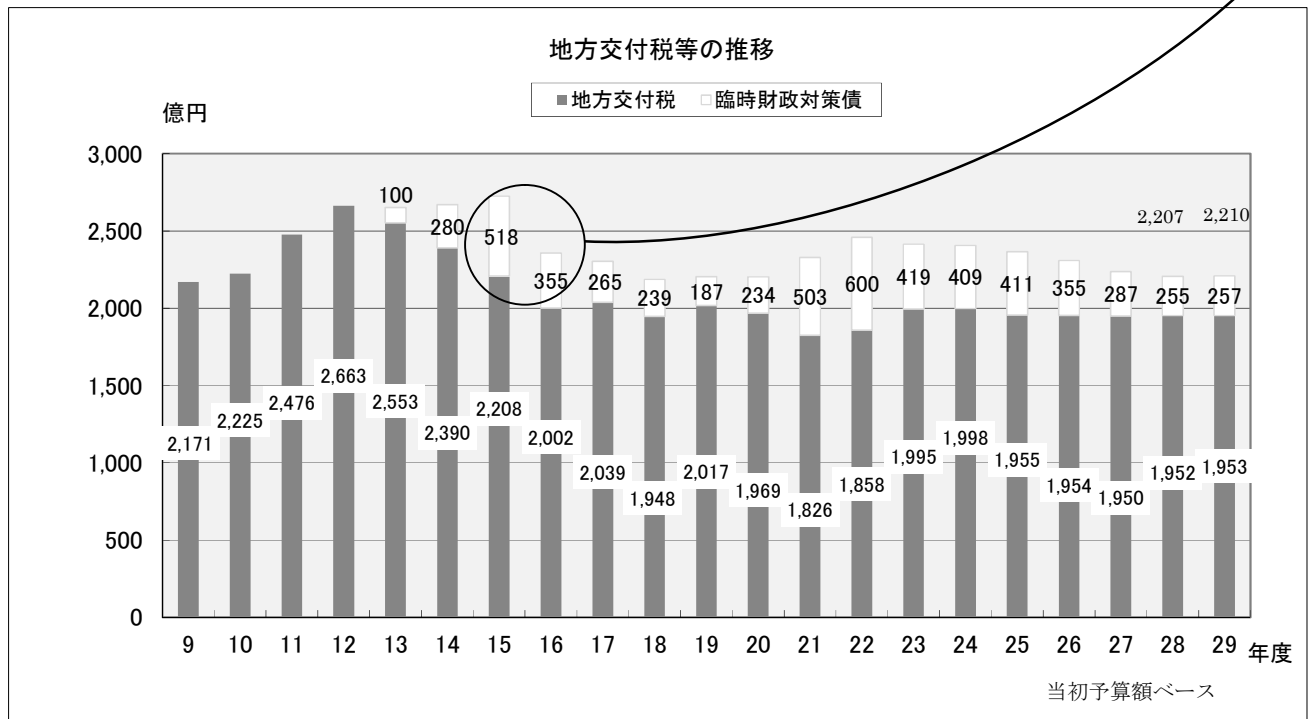


⑤地方交付税等の推移

平成 16 年度には、いわゆる「三位一体改革」に伴い、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に削減され、平成 21 年度から 22 年度にかけて一時増加したものの、近年は人口減少等の影響により減少基調で推移しています。

また、臨時財政対策債は、平成 22 年度をピークとして減少傾向にあります。

平成 29 年度は、国の地方財政対策や算定基礎となる人口等を総合的に勘案し、本県分について、当初予算ベースで 1,953 億円、前年度から 1 億円の増、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税では、2,210 億円、3 億円の増となっています（ピークの平成 15 年度（2,726 億円）と比べると 516 億円（18.9%）の減）。



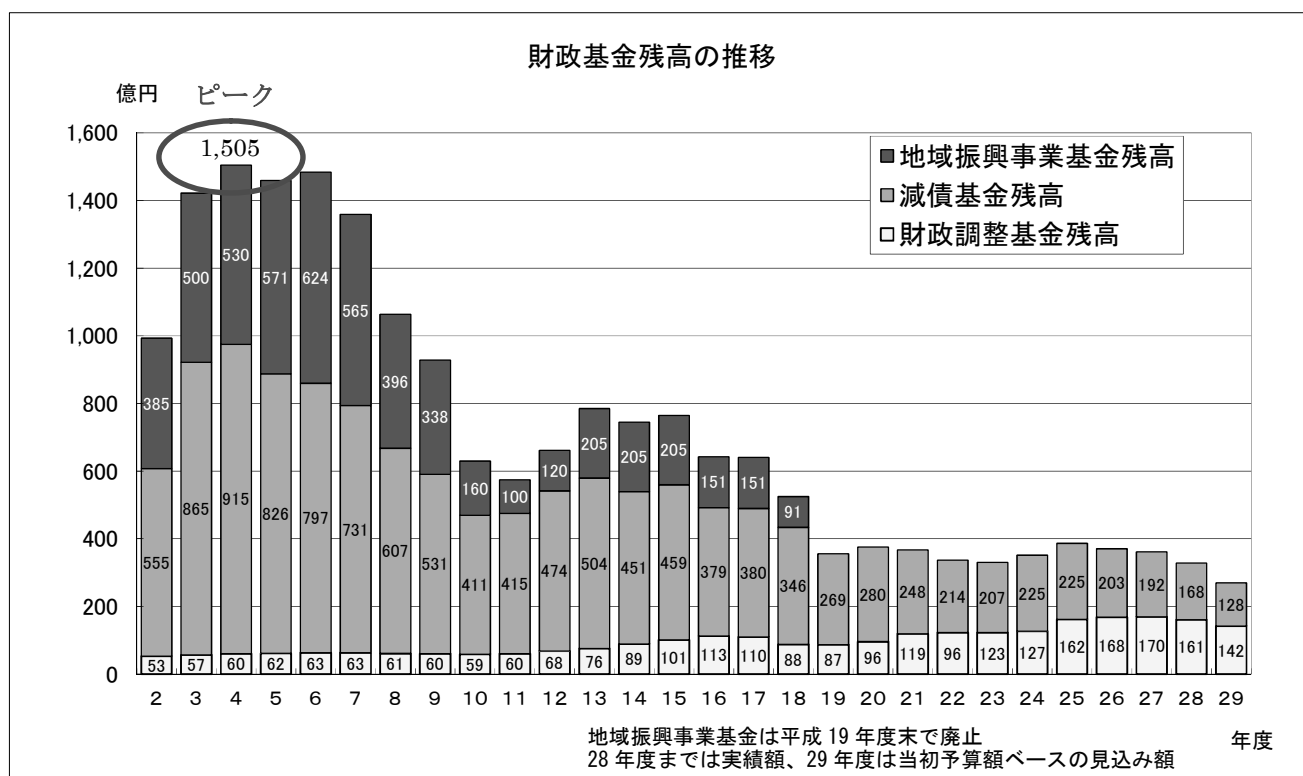
⑥財政基金の推移

本県では災害の応急対策やその他の特別な歳出の財源として、または年度間の財源調整のため、財政基金（県の貯金）を積み立てています。

基金残高は、ピーク時の平成4年度に1,505億円に達しましたが、公共投資の増大等により、平成11年度には575億円にまで減少しました。

その後、行財政改革の強力な推進により、極力その取り崩しを抑制してきたことで、平成15年度末には、基金残高を765億円確保していましたが、「三位一体改革」による地方交付税の大幅削減等による財源不足額を補うため取り崩しを行ったことにより、平成16年度以降基金残高は再び減少し、平成19年度以降は300億円台で推移しています。

なお、平成29年度当初予算ベースでの年度末残高見込み額は270億円となっています。



(2) 秋田県の財政指標

① 財政の弾力性を示す指標

○ 経常収支比率 92.2% (平成 27 年度)

地方税、地方交付税、地方譲与税を中心として毎年経常的に収入される「経常一般財源」が人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経費にどの程度充てられているかを見るもので、この数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

平成 27 年度は、増税による地方税等の増に伴い臨時財政対策債が減少したことにより経常一般財源が減少した上、臨時財政対策債の償還増により経常的経費充当一般財源が増加したため、経常収支比率は前年度から 1.0 ポイント悪化しましたが、全都道府県のうち、低い方から 7 番目と、全国平均よりも良好な水準を維持しています (全国平均 94.1%)。

② 公債費による財政負担の度合いを示す指標

○ 実質公債費比率 14.1% (平成 25～27 年度の平均)

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合で、実質的な公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。18%以上になると県債の発行にあたり総務大臣の許可が必要となります。全都道府県のうち、低い方から 27 番目となっています (全国平均 12.7%)。

③ 将来負担すべき負債の度合いを示す指標

○ 将来負担比率 238.3% (平成 27 年度)

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。平成 27 年度は 2.9 ポイント改善し、全都道府県のうち、低い方から 41 番目となっています (全国平均 175.6%)。

各指標の推移

(単位：%)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
経常収支比率	91.3	92.3	87.1	89.8	92.3	91.1	91.2	92.2
実質公債費比率	14.2	13.9	14.4	15.2	15.4	15.4	14.6	14.1
将来負担比率	263.9	259.0	236.0	237.3	240.0	238.4	241.2	238.3

6 県民負担の状況

社会保障の安定財源確保や税源の偏在性が小さい地方税体系を構築するため、地方交付税や地方譲与税を含めた地方税財政制度の見直しが進められており、地方消費税の税率引上げや法人関係税に係る制度改正の影響などから、近年、県税収入は増加傾向にあります。

平成28年度の県税徴収実績は、平成27年度を約5億8千万円上回り、2年連続で900億円を超える見込みとなっています。

(1) 県税予算額

(単位 千円)

区 分	29年度当初 (A)	28年度当初 (B)	28年度最終 (C)	増 減	
				(A)-(B)	(A)-(C)
普 通 税	91,340,000	90,805,000	90,098,237	535,000	1,241,763
県 民 税	29,832,000	28,480,000	29,136,651	1,352,000	695,349
個 人	25,498,000	24,142,000	24,863,371	1,356,000	634,629
法 人	3,239,000	3,151,000	3,175,486	88,000	63,514
利 子 割	256,000	184,000	256,992	72,000	△ 992
配 当 割	474,000	614,000	474,949	△ 140,000	△ 949
株 式 等 譲渡所得割	365,000	389,000	365,853	△ 24,000	△ 853
事 業 税	18,579,000	18,490,000	18,133,511	89,000	445,489
個 人	768,000	770,000	756,216	△ 2,000	11,784
法 人	17,811,000	17,720,000	17,377,295	91,000	433,705
地方消費税	16,264,000	17,220,000	16,284,543	△ 956,000	△ 20,543
不動産取得税	1,669,000	1,606,000	1,611,055	63,000	57,945
県たばこ税	1,152,000	1,161,000	1,183,933	△ 9,000	△ 31,933
ゴルフ場利用税	162,000	164,000	170,251	△ 2,000	△ 8,251
自動車取得税	1,510,000	1,071,000	1,310,154	439,000	199,846
軽油引取税	8,565,000	9,004,000	8,594,387	△ 439,000	△ 29,387
自 動 車 税	13,592,000	13,594,000	13,658,406	△ 2,000	△ 66,406
鉦 区 税	15,000	15,000	15,346	0	△ 346
目 的 税	193,300	203,300	194,446	△ 10,000	△ 1,146
狩 猟 税	4,000	4,000	4,214	0	△ 214
産業廃棄物税	189,000	199,000	189,900	△ 10,000	△ 900
軽油引取税(旧法)	300	300	332	0	△ 32
計	91,533,300	91,008,300	90,292,683	525,000	1,240,617

(2) 28年度税目別県税徴収実績

(単位 千円、%)

区 分		27 年 度 決 算 額	28年度最終 予算額 (A)	28 年 度 調定額 (B)	28 年 度 収入額 (C)	収入率 (C)/(B)	予算比率 (C)/(A)
普 通 税		90,095,437	90,098,237	92,334,475	90,728,063	98.3	100.7
	県 民 税	29,697,976	29,136,651	30,170,222	28,906,375	95.8	99.2
	個 人	24,483,074	24,863,371	26,190,671	24,946,027	95.2	100.3
	法 人	3,821,697	3,175,486	3,236,413	3,217,210	99.4	101.3
	利 子 割	326,633	256,992	272,470	272,470	100.0	106.0
	配 当 割	631,808	474,949	307,251	307,251	100.0	64.7
	株 式 等 割 譲 渡 所 得	434,764	365,853	163,417	163,417	100.0	44.7
	事 業 税	15,893,068	18,133,511	18,363,486	18,310,617	99.7	101.0
	個 人	760,613	756,216	791,539	772,038	97.5	102.1
	法 人	15,132,455	17,377,295	17,571,947	17,538,579	99.8	100.9
	地方消費税	17,579,470	16,284,543	16,683,759	16,683,759	100.0	102.5
	不動産取得税	1,624,535	1,611,055	1,880,208	1,695,045	90.2	105.2
	県たばこ税	1,218,742	1,183,933	1,180,844	1,180,844	100.0	99.7
	ゴルフ場利用税	181,016	170,251	171,475	171,475	100.0	100.7
	自動車取得税	1,241,148	1,310,154	1,368,733	1,368,733	100.0	104.5
	軽油引取税	8,813,645	8,594,387	8,724,320	8,724,320	100.0	101.5
	自 動 車 税	13,830,020	13,658,406	13,775,482	13,671,681	99.2	100.1
	鉦 区 税	15,817	15,346	15,946	15,214	95.4	99.1
目 的 税		258,838	194,446	206,338	203,744	98.7	104.8
	狩 猟 税	4,590	4,214	4,272	4,272	100.0	101.4
	産業廃棄物税	253,887	189,900	199,132	199,132	100.0	104.9
	軽油引取税(旧法)	361	332	2,934	340	11.6	102.4
計		90,354,275	90,292,683	92,540,813	90,931,807	98.3	100.7

注1) 税目等ごとにそれぞれ端数処理しているため、合計が一致しないことがあります。

注2) 28年度調定額及び収入額については、速報値のため今後変更となる場合があります。

注3) 「収入率」及び「予算比率」は小数点第1位未満を四捨五入して表示しています。ただし、四捨五入前の数値が100.0(%)でない税目のうち当該四捨五入により100.0と表示されるべきものについては、99.9又は100.1として表示しています。

(3) 県税の県民負担の状況

① 県税収入額及び県民1人当たりの換算額

区分	県税収入額(千円)	県民1人当たりの換算額(円)	住民基本台帳人口
平成24年度	78,948,085	72,695	1,086,018 人
平成25年度	81,613,957	76,088	1,072,625 人
平成26年度	82,649,422	77,493	1,066,538 人
平成27年度	90,354,275	85,808	1,052,988 人
平成28年度	90,931,807	87,482	1,039,436 人
平成29年度	91,533,300	89,252	1,025,559 人

注1) 県税収入額は、繰越収入額を含みます。なお、平成28年度は速報値のため、今後変更となる場合があります。また、平成29年度は、当初予算額です。

注2) 県民1人当たりの換算額は、円未満を四捨五入しています。

注3) 基礎となる人口は、当該年度の前年度の3月31日現在(平成26年度以降については1月1日現在)の住民基本台帳人口によります。

② 納税義務者1人当たりの平均額

税 目	平成28年度(A)		平成27年度(B)		比較(A－B)	
	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額
	人	円	人	円	人	円
個人県民税	472,736	52,159	467,611	51,627	5,125	532
法人県民税	19,549	164,333	19,484	195,872	65	△ 31,539
個人事業税	5,097	150,419	5,111	147,653	△ 14	2,766
法人事業税	7,442	2,356,168	7,338	2,061,907	104	294,261

注1) 納税義務者は、各年度末現在の数値です。なお、平成28年度については速報値のため、今後変更となる場合があります。

注2) 納税義務者1人当たりの平均額の算定のための税額は、現年課税分です。

注3) 個人県民税の納税義務者には、退職手当に係る分離課税分の納税義務者を含みます。

7 県債の状況

県は、公共施設の整備費等に充てるための財源として、政府資金及び民間資金を借り入れています。
 県債の27年度末借入残高は1兆3,123億円となっており、28年度に815億円を借り入れ、917億円を返済しましたので、28年度末の現在高は1兆3,021億円となっています。

28年度県債の状況（決算ベース）

（単位 千円）

区 分	27年度末現在高 (A)	28年度借入額 (B)	28年度償還元金 (C)	28年度末現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	1,272,363,679	74,078,200	88,195,800	1,258,246,079
普 通 債	799,373,283	48,258,200	62,810,369	784,821,114
災害復旧債	7,766,248	655,200	1,220,289	7,201,159
そ の 他	465,224,148	25,164,800	24,165,142	466,223,806
特 別 会 計	39,888,590	7,460,300	3,531,365	43,817,525
合 計	1,312,252,269	81,538,500	91,727,165	1,302,063,604

注）借換債除きです。

8 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、当座借越等により補うものであり、一般会計の状況は次のとおりです。

28年度借入限度額	1,200億円
29年3月31日現在の借入合計額	0億円
28年度中の一時借入金の最大額（28年5月24日）	668億円（公営企業借入を除く）

9 県有財産の状況

(1) 土地及び建物(29年3月31日現在)

区 分	土 地 (地 積) (単位 m ²)		
	前年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
行政財産	52,855,763	△ 65,880	52,789,883
普通財産	46,059,157	△ 103,894	45,955,263
合 計	98,914,920	△ 169,774	98,745,146

区 分	建 物 (単位 m ²)								
	木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			延 面 積 計		
	前年度末	28年度	28年度	前年度末	28年度	28年度	前年度末	28年度	28年度
	現在高	中増減高	末現在高	現在高	中増減高	末現在高	現在高	中増減高	末現在高
行政財産	155,864	200	156,064	1,666,514	△ 28,564	1,637,950	1,822,378	△ 28,364	1,794,014
普通財産	12,261	△ 1,485	10,776	232,635	△ 9,691	222,944	244,896	△ 11,176	233,720
合 計	168,125	△ 1,285	166,840	1,899,149	△ 38,255	1,860,894	2,067,274	△ 39,540	2,027,734

注) 端数処理により、合計と内訳は一致しない場合があります。

(2) 山 林(29年3月31日現在)

分類	土地の権利区分		土 地（地 積）（単位 m ² ）			立木の推定蓄積量（単位m ³ ）		
			前年度末	28 年 度	28 年 度	前年度末	28 年 度	28 年 度
			現在高	中増減高	末現在高	現在高	中増減高	末現在高
行政財産	所 有		19,438,707		19,438,707	201,257		201,257
	そ の 他					27,378	△ 91	27,287
行 政 財 産 計			19,438,707		19,438,707	228,635	△ 91	228,544
普通財産	所 有		27,735,675	△ 818	27,734,857	240,663	1	240,664
	分地上権 収設・定	県 行 造 林	35,353,253		35,353,253	513,564	47,366	560,930
		海 岸 砂 地 造 林	5,800,607		5,800,607	47,371	△ 210	47,161
		水 源 か ん 養 林	21,026,077		21,026,077	262,698		262,698
		学 校 林	287,790		287,790	8,369		8,369
		部 分 林	4,510,006		4,510,006	36,197	1,413	37,610
	そ の 他					11,607	△ 6	11,601
普 通 財 産 計			94,713,408	△ 818	94,712,590	1,120,469	48,564	1,169,033
合 計			114,152,115	△ 818	114,151,297	1,349,104	48,473	1,397,577

注) 端数処理により、合計と内訳は一致しない場合があります。

(3) 動 産 (29年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
船 舶	隻 2	隻	隻 2
	総トン 151	総トン	総トン 151
航 空 機	機 1	機	機 1
	総kg 3,350	総kg	総kg 3,350

(4) 物 権 (29年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
地 上 権	m ² 62,471,745	m ²	m ² 62,471,745
温 泉 権	千円 93,570 件 1	千円 件	千円 93,570 件 1

(5) 無体財産権 (29年3月31日現在)

(単位 件)

区 分	前年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
著 作 権 (プログラム著作物)	24 (13)	0 (△ 1)	24 (12)
(出 版 物)	(10)		(10)
(そ の 他)	(1)	(1)	(2)
商 標 権	16	5	21
特 許 権	118	4	122
水 利 権	1		1
育 成 者 権	29		29

(6) 有価証券 (29年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
株 券	2,329,760		2,329,760

(7) 出資による権利 (29年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
出 資 金	17,678,409	△ 2,443	17,675,966
現 物 出 資	37,626,819		37,626,819

(8) 債 権 (29年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
貸 付 金 等	57,317,873	1,459,554	58,777,427

(9) 物 品 (取得価格が300万円以上のもの) (29年3月31日現在)

(単位 台)

区 分	前年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
机 ・ 台 ・ 椅子 類	14	△ 2	12
棚 ・ 箱 ・ 衝立 ・ 黒板 類	47		47
旗 ・ 印 章 類	1		1
事務用機械器具 類	9		9
室内調度品 類	2		2
冷暖房用機械器具 類	2		2
厨房 ・ 炊事器具 類	2		2
庁舎等維持管理機器 類	11		11
写真 ・ 光学機器 類	54	△ 6	48
音響通信機器 類	31		31
情報処理 ・ O A 機器 類	91	△ 2	89
測定機器 類	125	△ 7	118
試験 ・ 実験 ・ 分析 ・ 検査機器 類	426	△ 13	413
電子装置 類	23	△ 2	21
保健衛生機器 類	2		2
公害装置機器 類	23	△ 1	22
医療用装置機器 類	35	△ 1	34
機能訓練機器 類	1		1
農産機器 類	47	△ 1	46
畜産機器 類	21	△ 2	19
水産機器 類	1		1
土木建設機械 類	5	△ 1	4
工作機械装置 類	148	2	150
食品加工機器 類	32	△ 6	26
木工 ・ 工作機器 類	4		4
動力 ・ 荷役 ・ 倉庫関連機器 類	14		14
諸機械 ・ 諸工具 類	35	△ 3	32
災害予防機器 類	8		8
警察機器 類	45		45
美術品 類	493	2	495
書籍 類	92	△ 2	90
教学機器 類	79	△ 3	76
運動 ・ 娯楽機器 類	55	△ 5	50
車両 ・ 船舶 類	702		702
雑車 ・ 雑運搬車 類	1		1
雑品 類	1		1
その他の備品 類	8		8
合 計	2,690	△ 53	2,637

(10) 基 金 (29年3月31日現在)

(単位 千円)

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	28 年 度 中 増 減 額		28 年 度 末 現 在 高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋 田 県 財 政 調 整 基 金	計	16,954,482	2,751,401	3,574,096	16,131,787
	現 金	16,954,482	2,751,401	3,574,096	16,131,787
秋 田 県 減 債 基 金	計	19,160,349	336,706	2,700,000	16,797,055
	現 金	19,160,349	336,706	2,700,000	16,797,055
秋 田 県 地 域 活 性 化 対 策 基 金	計	15,144,288	2,521,248	7,845,062	9,820,475
	現 金	16,723,959	3,613,177	9,424,732	10,912,404
	債 務	1,579,670	1,091,929	1,579,670	1,091,929
災 害 救 助 基 金	計	396,678	30,155	67,532	359,301
	災 害 用 備 蓄 物 資	261,103	22,738	44,794	239,047
	現 金	135,575	7,417	22,738	120,254
秋 田 県 社 会 奉 仕 活 動 基 金	計	190,872	1,639	31,807	160,705
	現 金	191,072	58	32,007	159,123
	債 権		1,582		1,582
	債 務	200		200	
秋 田 県 地 域 お こ し 支 援 基 金	計	56,307	526	4,650	52,183
	現 金	56,307	16	4,650	51,673
	債 権		510		510
秋 田 県 少 子 化 対 策 基 金	計	65,476	2,222	14,301	53,397
	現 金	65,476	2,222	14,301	53,397
秋 田 県 奨 学 金 返 還 支 援 基 金	計		152,560		152,560
	現 金		152,560		152,560
秋 田 内 陸 縦 貫 鉄 道 運 営 助 成 基 金	計	1,063,574	372	97,639	966,307
	現 金	1,063,574	372	97,639	966,307
由 利 高 原 鉄 道 運 営 助 成 基 金	計	301,181	105	17,168	284,118
	現 金	301,181	105	17,168	284,118
秋 田 県 芸 術 文 化 振 興 基 金	計	973,573	19,457	28,108	964,922
	現 金	974,209	20,209	28,744	965,674
	債 務	636	752	636	752

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	28 年 度 中 増 減 額		28 年 度 末 現 在 高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋 田 県 社 会 福 祉 施 設 職 員 福 利 基 金	計	46,919	10	7,000	39,929
	現 金	46,919	10	7,000	39,929
秋 田 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	計	1,006,650	109,352		1,116,002
	現 金	1,006,650	109,352		1,116,002
秋田県南部老人福祉総合エリア 老人専用マンション基金	計	341,936	12,583		354,518
	現 金	341,936	12,583		354,518
秋田県社会福祉施設整備基金	計	744,759	79,156	79,156	744,759
	現 金	257,851	79,156		337,007
	債 権	486,908		79,156	407,752
秋 田 県 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	計	452,093	62		452,156
	現 金	452,093	62		452,156
秋 田 県 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	計	1,198,419	419		1,198,839
	現 金	1,198,419	419		1,198,839
秋田県高齢者健康保持及び 地域支援体制整備基金	計	616,514	△ 1,152	100,395	514,967
	現 金	620,454	207	104,335	516,326
	債 権		3,416		3,416
	債 務	3,940	4,776	3,940	4,776
秋 田 県 ひ と り 親 家 庭 等 住 宅 整 備 基 金	計	115,846	4,380	8,760	111,466
	現 金	100,001	4,380	4,380	100,001
	債 権	15,845		4,380	11,466
秋 田 県 地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 臨 時 対 策 基 金	計	7,689	3	7,691	
	現 金	7,689	3	7,691	
秋 田 県 公 的 医 療 機 関 等 設 備 整 備 基 金	計	2,083,496	803,797	803,797	2,083,496
	現 金	82,370	422,297	381,500	123,167
	債 権	2,001,126	381,500	422,297	1,960,330
秋 田 県 民 の 医 療 の 確 保 に 関 する 臨 時 対 策 基 金	計	2,317,857	△ 533,871	78,105	1,705,880
	現 金	2,779,337	100,771	539,586	2,340,522
	債 務	461,481	634,642	461,481	634,642

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	28 年 度 中 増 減 額		28 年 度 末 現 在 高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋 田 県 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	計	1,332,806	2,696,840	258,312	3,771,334
	現 金	2,505,200	4,273,548	1,430,706	5,348,042
	債 権	1		1	
	債 務	1,172,395	1,576,708	1,172,395	1,576,708
秋 田 県 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	計	156,800	311,020		467,820
	現 金	156,800	311,020		467,820
秋 田 県 環 境 保 全 基 金	計	369,645	2,467	16,266	355,845
	現 金	368,502	1,211	15,124	354,589
	債 権	1,142	1,256	1,142	1,256
秋 田 県 産 業 廃 棄 物 対 策 基 金	計	231,253	199,086	225,253	205,086
	現 金	221,021	195,730	215,021	201,730
	債 権	10,232	3,356	10,232	3,356
秋 田 県 環 境 保 全 セ ン タ ー 維 持 管 理 基 金	計	120,335	149,023		269,358
	現 金	120,335	149,023		269,358
秋 田 県 農 林 漁 業 振 興 臨 時 対 策 基 金	計	4,543,352	80,394	2,003,429	2,620,317
	現 金	4,503,001	41,436	1,963,078	2,581,359
	債 権	40,351	38,958	40,351	38,958
秋 田 県 農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金	計	750,874	50,421	238,374	562,922
	現 金	738,513	13,737	226,012	526,238
	債 権	12,362	36,684	12,362	36,684
秋 田 県 中 山 間 地 域 土 地 改 良 施 設 等 保 全 基 金	計	961,996	1,900	16,992	946,903
	現 金	961,996	1,900	16,992	946,903
秋 田 県 森 林 整 備 及 び 木 材 産 業 振 興 臨 時 対 策 基 金	計	642,308	225	627,201	15,332
	現 金	642,308	225	627,201	15,332
秋 田 県 林 業 開 発 基 金	計	25,865,618	1,916,065	1,083,955	26,697,728
	現 金	153,363	929,773	986,292	96,845
	債 権	25,712,255	986,292	97,663	26,600,884
秋 田 県 森 林 整 備 担 い 手 育 成 基 金	計	721,846	1,423	83,313	639,956
	現 金	721,846	1,423	83,313	639,956

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	28 年 度 中 増 減 額		28 年 度 末 現 在 高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋 田 県 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	計	239,692	36	38,494	201,234
	現 金	239,692	36	38,494	201,234
秋田県水と緑の森づくり基金	計	109,770	452,203	508,269	53,704
	現 金	119,925	451,713	518,424	53,214
	債 権	45	490	45	490
	債 務	10,200		10,200	
秋田県発電用施設周辺地域等 企 業 導 入 促 進 基 金	計	374,894	57		374,952
	現 金	374,894	57		374,952
秋 田 県 土 地 開 発 基 金	計	1,344,415	222,029	221,696	1,344,747
	現 金	1,330,454	16,349	207,735	1,139,068
	債 権	13,962	191,697	13,962	191,697
	土 地		13,983		13,983
秋 田 県 子 育 て 支 援 等 臨 時 対 策 基 金	計	256,993	82,828	210,696	129,125
	現 金	255,406	8,791	209,109	55,088
	債 権	1,587	74,037	1,587	74,037
秋 田 県 美 術 品 取 得 基 金	計	3,706,687	189	3,165,407	541,470
	美 術 品	3,165,407		3,165,407	
	現 金	541,280	189		541,470

注１）端数処理により、合計と内訳は一致しない場合があります。

注２）出納整理期間中（平成28年４月、５月、29年４月、５月）において、一般会計から現金を積み立てたものを「債権」として、また、現金を取り崩して一般会計に繰り入れたものを「債務」として、それぞれ表記しています。

10 公営企業の業務状況

(1) 電気事業会計の業務状況

ア 事業の概況

28年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、売電電力量は基準電力量158,908,967kWhに対し、785,104kWh上回る159,694,071kWhとなりました。

また、売電料金（消費税込み）は、基準料金（消費税込み）16億9,151万円に対し、3,963万円上回る17億3,114万円となりました。

改良工事の主なものとしては、岩見発電所発電機巻線・调速機更新工事、早口発電所水車発電機等更新工事などを実施しました。

電力量及び料金収入実績表（平成28年10月1日～平成29年3月31日）

電 力 量 (kWh)		料金収入 (円) ※消費税込み	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
158,908,967	159,694,071	1,691,506,362	1,731,143,753

イ 経理の状況

29年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
37,062,504,575	(固 定 資 産)	
	電 気 事 業 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	23,597,394,295
	減 損 損 失 累 計 額	185,614,089
384,029,370	事 業 外 固 定 資 産	
1,364,901,654	固 定 資 産 仮 勘 定	
413,170,810	投 資 そ の 他 の 資 産	
	(流 動 資 産)	
9,899,163,379	現 金 預 金	
274,848,531	未 収 金	
76,979,600	前 払 金	
	(固 定 負 債)	
	企 業 債 金	1,045,260,670
	引 当 金	985,505,591
	(流 動 負 債)	
	企 業 債 金	317,792,302
	未 払 金	56,997,854
	未 払 費 用	26,084,765
	預 り 金	1,742,794
	引 当 金	49,967,205
	(繰 延 収 益)	
	長 期 前 受 金	1,306,877,647
855,240,100	収 益 化 累 計 額	
	(資 本 金)	
	資 本 金	18,200,261,680
	(資 本 剰 余 金)	
	資 本 剰 余 金	21,850,776
	資 利 益 剰 余 金	3,704,799,213
	評 価 差 額	9,550,310
	(収 益)	
	営 業 収 益	3,402,763,490
	財 務 収 益	10,641,446
	営 業 外 収 益	18,531,137
	(費 用)	
2,541,038,478	営 業 費 用	
61,087,474	財 務 費 用	
6,274,000	附 帯 事 業 費 用	
2,397,293	営 業 外 費 用	
52,941,635,264	合 計	52,941,635,264

(消費税を含んでいません)

ウ 企業債の状況

29年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借 入 先	28年9月末 現在高	今 期 増 減		29年3月末 現在高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省	877,664,548	0	122,047,239	755,617,309
地方公共団体金融機構	661,774,555	0	54,338,892	607,435,663
合 計	1,539,439,103	0	176,386,131	1,363,052,972

エ 平成28年度電気事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分 \ 項目		当初予算額	9月補正額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的収支	事 業 収 益	3,700,953	27,131	0	△ 41,316	3,686,768
	営業収益	3,677,147	27,131	0	△ 42,371	3,661,907
	財務収益	9,186	0	0	1,453	10,639
	営業外収益	14,620	0	0	△ 398	14,222
	事 業 費 用	3,218,232	2,010	25,493	△ 40,622	3,205,113
	営業費用	3,080,396	0	25,493	△ 36,547	3,069,342
	財務費用	66,517	0	0	△ 5,380	61,137
	附帯事業費用	6,352	0	0	0	6,352
	営業外費用	62,967	2,010	0	1,305	66,282
	予 備 費	2,000	0	0	0	2,000
	収 支 差	482,721	25,121	△ 25,493	△ 694	481,655
資本的収支	収 入	1,744,785	0	0	174,778	1,919,563
	企業債	737,396	0	0	△ 737,396	0
	国庫補助金	7,389	0	0	△ 4,416	2,973
	固定資産売却代金	0	0	0	6	6
	他会計からの長期貸付金償還金	1,000,000	0	0	0	1,000,000
	投資償還収入	0	0	0	900,000	900,000
	諸収入	0	0	0	16,584	16,584
	支 出	1,812,320	0	0	△ 32,421	1,779,899
	建 設 費	48,775	0	0	△ 2,897	45,878
	改 良 費	1,357,694	0	0	△ 3,430	1,354,264
	企業債償還金	349,159	0	0	0	349,159
	建設準備費	36,692	0	0	△ 26,094	10,598
	予 備 費	20,000	0	0	0	20,000
	収 支 差 ※	△ 1,067,535	0	0	207,199	△ 860,336

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することになります。

オ 平成29年度電気事業会計予算の状況

29年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

29年度当初予算概要

(単位 千円)

区分		項目	当 初 予 算 額
収益的収支	事 業 収 益		3,443,848
		営業収益	3,427,783
		財務収益	1,573
		営業外収益	14,492
	事 業 費 用		3,291,447
		営業費用	3,136,462
		財務費用	48,771
		附帯事業費用	45,541
		営業外費用	58,673
		予 備 費	2,000
	収 支 差		152,401
資本的収支	収 入		457,938
		企 業 債	454,009
		国庫補助金	3,929
	支 出		2,646,112
		建 設 費	89,748
		改 良 費	1,179,140
		企業債償還金	317,793
		建設準備費	39,431
		投 資	1,000,000
		予 備 費	20,000
	収 支 差 ※		△ 2,188,174

※収支差については、内部留保資金で補填することになっています。

(2) 工業用水道事業会計の業務状況

ア 事業の概況

28年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、28事業所に対し浄水を供給し、給水量は、2,881万m³、給水料金（消費税込み）は4億6,167万円となりました。

改良工事の主なものとしては、取水施設電気設備工事などを実施しました。

工業用水道給水実績表（平成28年10月1日～平成29年3月31日）

給水量（m ³ ）	給水料金（円）（消費税込み）
28,814,325	461,674,380

イ 経理の状況

29年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

（単位 円）

借方	勘定科目	貸方
14,594,817,264	（固定資産） 有形固定資産 減価償却累計額	5,206,919,761
1,720,465,705	建設仮勘定	
6,681,917,496	除却勘定	
1,307,999,393	無形固定資産	
	（流動資産）	
1,068,339,794	現金預金	
119,565,269	未収金	
	（固定負債）	
	企業債	2,649,502,364
	他会計借入金	400,000,000
	引当金	256,629,938
	（流動負債）	
	企業債	120,039,709
	未払金	19,810,238
	未払費用	83,984
	引当金	3,674,712
	（繰延収益）	
2,131,546,664	長期前受金	12,473,075,620
	収益化累計額	
	（資本金）	
	資本金	5,300,483,710
	（剰余金）	
	資本剰余金	755,490,073
	利益剰余金	167,491,313
	（収益）	
	営業収益	902,741,642
	営業外収益	61,995,180
	特別利益	14,184,123
	（費用）	
667,361,277	営業費用	
40,109,505	営業外費用	
28,332,122,367	合計	28,332,122,367

（消費税を含んでいません）

ウ 企業債の状況

29年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借 入 先	28年9月末 現 在 高	今 期 増 減		29年3月末 現 在 高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省	650,309,410	0	23,948,896	626,360,514
地方公共団体金融機構	1,627,137,944	548,600,000	32,556,385	2,143,181,559
合 計	2,277,447,354	548,600,000	56,505,281	2,769,542,073

エ 平成28年度工業用水道事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分 \ 項目		当初予算額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的 収 支	事 業 収 益	1,075,697	0	18,675	1,094,372
	営業収益	953,600	0	16,125	969,725
	営業外収益	112,470	0	△ 1,973	110,497
	特別利益	9,627	0	4,523	14,150
	事 業 費 用	791,825	△ 4,064	△ 16,692	771,069
	営業費用	743,806	△ 4,064	△ 16,692	723,050
	営業外費用	43,019	0	0	43,019
	予 備 費	5,000	0	0	5,000
	収 支 差	283,872	4,064	35,367	323,303
資本的 収 支	収 入	634,000	0	0	634,000
	企 業 債	634,000	0	0	634,000
	支 出	1,411,801	0	0	1,411,801
	改 良 費	1,294,391	0	0	1,294,391
	企業債償還金	112,410	0	0	112,410
	予 備 費	5,000	0	0	5,000
	収 支 差 ※	△ 777,801	0	0	△ 777,801

※収支差については、内部留保資金で補填することになっています。

オ 平成29年度工業用水道事業会計予算の状況
29年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

29年度当初予算概要

(単位 千円)

区分		項目	当 初 予 算 額
収益的 収 支	事 業 収 益		1,058,352
		営業収益	954,416
		営業外収益	103,936
	事 業 費 用		964,512
		営業費用	883,215
		営業外費用	76,297
		予 備 費	5,000
	収 支 差		93,840
資本的 収 支	収 入		0
	支 出		218,650
		改 良 費	93,610
		企業債償還金	120,040
		予 備 費	5,000
	収 支 差 ※		△ 218,650

※収支差については、内部留保資金で補填することになっています。

【用語解説】

1 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計をいいます。

2 特別会計

法律又は条例の定めにより、特定の事業を行うため及び特定の歳入をもって特定の歳出に充てるための会計をいい、本県では証紙特別会計など17会計を設置しています。

3 企業会計

地方公営企業法の全部又は一部の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業の会計をいい、本県では電気事業会計及び工業用水道事業会計の2会計を設置しています。

4 義務的経費

人件費、扶助費、公債費など、その支出が義務付けられている経費をいいます。

5 投資的経費

道路、学校、公共用施設等の建設や災害復旧事業など、社会資本を形成する経費をいいます。

6 経常的経費

人件費、物件費、維持管理費、扶助費及び公債費など、毎年継続して固定的に支出される経費をいいます。

7 政策的経費

経常的経費以外で、政策的に支出される経費をいいます。さらに社会保障関係経費、投資的経費などに区分する場合があります。

8 地方債（県債）

地方公共団体の歳出は原則として地方債以外の歳入を財源としますが、災害対策など臨時的かつ突発的な支出がある場合、また公共施設の建設など事業の効果が後年度の住民にも及ぶ場合に歳出の財源とするために借り入れる資金で、その返済が複数年度にわたるものをいいます。

9 借換債

地方債（県債）は公共施設の耐用年数や公債費負担の平準化等を考慮して20～30年間で償還を計画しますが、実際に流通する債券の償還満期が5年、10年等であることから、満期が到来した時に償還するための財源として新たに借り入れる地方債（県債）をいいます。また、低利な資金に借り換える場合もあります。

10 臨時財政対策債

地方交付税として国が交付すべき財源が不足した場合に、交付税の代わりに地方公共団体が発行することができる地方債です。地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、臨時的かつ突発的な支出以外にも充てられます。

実際の借入の有無に関わらず、その元利償還金相当額は後年度の基準財政需要額に算入されます。

11 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいいます。

12 公債諸費

地方債の発行及び償還事務経費、金融機関等の手数料などをいいます。

13 扶助費

高齢者や障害者、児童などに対するサービスのうち、医療費の援助や諸手当の支給、在宅サービスに関する事業費、保育所などの施設の運営経費、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費などの経費をいいます。

14 社会保障関係経費

国民の生活を保障する社会保障に関連する経費で、社会保険費、社会福祉費、保健衛生費などをいいます。

15 諸支出金

支出の性質により、行政目的を有しない経費をまとめた科目で、地方消費税の都道府県間における清算金、県内市町村へ配分する交付金などがあります。

16 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税、地方交付税、地方譲与税を中心として毎年経常的に収入される「経常一般財源」が人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経常経費にどの程度充てられているかを見るもので、「経常経費充当一般財源総額」が「経常一般財源総額」に占める割合のことをいいます。

17 実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合の過去3年度間の平均をいいます。

この比率が18%を超えた場合、県債の発行にあたり総務大臣の許可が必要になり、35%を超えると財政再生計画を策定した上で総務大臣の同意が必要となるなど、県債の発行が制限されます。

18 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合をいいます。将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

19 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものです（標準的な税収入額＋地方譲与税等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額）。

20 財政基金（財政２基金）

緊急を要する施策や大規模災害等に対応するため、また国の地方財政対策や金利の変化に対応するため、いわば貯金として財政調整基金と減債基金を積み立てています。

21 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる基金です。地方公共団体の財政は、単に単年度の収支の均衡がとればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響についての配慮を行い、いわば長期的な観点に立った財政運営が求められます。

このため、ある年度に余裕財源が生じた場合には、当該基金の積立を含む年度間の財政調整のための措置を講じることにしています。

22 減債基金

地方債（県債）の償還のため設けられる基金です。償還財源を確保し計画的に償還することによって、年度間の資金負担の平準化を図ること等を目的としたものです。

23 プライマリーバランス

公債費（県債の元金償還額）を除いた歳出と、県債収入（借入金）を除いた歳入の差をいい、その年度に必要な経費がその年度の借入金以外の歳入で賄えるか、財政の健全性を示す指標となっていますが、単純に公債費と県債収入の差として示す場合もあります。

また、県債の元利償還金から県債収入を引いたものを指す場合もありますが、本県では県債の元金償還額から県債収入を引いた額を指標に使っており、この値が黒字である場合は、県債残高の減少を意味しています。

財 政 状 況

平成 2 9 年 6 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 ー 1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1104

FAX : 018-860-3805